

# 石破政権と基地問題

## 岡本厚さん(ジャーナリスト)岩波書店元社長(寄稿)

2025年で戦後80年を迎える。この間、基地問題を抱える沖縄は重い負担を強いられてきた。石破政権下で、その状況に変化はあるのか。ジャーナリストで岩波書店元社長の岡本厚さんの寄稿を紹介する。



岡本厚さん(おかもと・あつし)77年岩波書店に入社し、雑誌「世界」配属。政治、安全、教育などの分野を中心に同誌編集に携わる。96、12年同誌編集長。金大中韓大統領、馬英九台湾総統に単独インタビューしたほか、平壤を2回訪問。05年に起

された「沖縄戦」集団自決裁判の岩波書店担当となる(11年、最高裁で勝訴)。13、21年岩波書店代表取締役社長。以後、ジャーナリストとして活動。22、24年、「台湾有事を起さない」沖縄対話プロジェクト「共同代表。54年東京生まれ。早稲田大学文学部卒。

この秋の総選挙で自公政権は少数与党に追い込まれ、石破内閣は個々の政策で野党と連携していく綱渡りの政権運営を強いられることになった。

自民党総裁選で石破茂が勝利し、内閣総理大臣に就任したとき、それを見る沖縄の人々の反応は複雑であった。9人の候補者が出て争った自民党総裁選で唯一、日米地位協定の改定に触れ、「必ず実現したい」と明言していたのは石破だけだった。そしてその理由として、200

4年、沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落したとき、米兵が事故現場を封鎖し警察さえ一歩も近づけなかったことを、当時の防衛庁長官として「これが主権国家なのか」と思ったと語っていた。それは、沖縄の人々の思いに沿い、ある期待も抱かせた。

一方、13年、普天間基地の県外移設を選挙公約にした沖縄の自民党国会議員5人を、沖縄に乗り込んでいって翻意させた自民党幹事長としても、石破は県民の記憶に刻まれていた。石破が睥睨する前であつた。石破が議員の姿を写した写真は、いまもなお屈辱的な「平成の琉球処分」として語り草になっている。

沖縄には、日本全体の7割に及ぶ米軍基地があり、県民は日常的な事故や事件に悩まされ苦しまされてきた。最近では米兵が起した女性暴行事件を外務省が沖縄県にも通知して「いなか」が明らかになり、県民の大きな反発を呼んでいた。日米地位協定の改定は、長年にわたる沖縄の切実な願いであり、くり返し日本政府に要求してきた事柄であった。

石破首相への県民の期待は、しかし淡いものであった。なぜ

## 保革を超えた怒り 沖縄の底流

なら、沖縄の民意は常に中央の政治家や官僚に軽視され、無視され、期待は裏切られ続けてきたからだ。1995年、米兵の少女暴行事件に発する「普天間基地返還」は、沖縄県内の「辺野古への移設にすり替えられ、県民の度重なる反対意思の表明にもかかわらず、工事が強行されてきた。とりわけ安倍政権以降、「一強」による強硬姿勢と問答無用の県民無視は顕著になった。自公政権に対する沖縄の不信と怒りは強い。

### 反戦と非戦の思い

自公政権への逆風が強かった今回の選挙だが、沖縄に関して4小選挙区のうち2選挙区で自公候補が勝ち、残りの2選挙区では「オール沖縄」候補が議席を得た。その「オール沖縄」の候補は共産党と社民党の候補で、いずれもそれぞれの党が全国の小選挙区で勝った唯一の議席となった。ここに沖縄の特異な状況がある。反戦、非戦の思いが、日本の他の地域より格段に強いのである。「オール沖縄」の一角を占めるのが、沖縄の地域政党である社会大衆党で、やはり反戦・非戦の立場を貫く。こうした存在は他の地域には見られないだろう。

小選挙区での当選者は、沖縄1区・赤嶺政賢(共産)、2区・新垣邦男(社民)、3区・島尻安伊子(自民)、4区・西銘恒三郎(自民)。これに加えて国場幸之助(自民、1区)、宮崎政久(自民、2

区)、屋良朝博(立民、3区)、山川仁(れいわ、4区)、および金城泰邦(公明、比例単独)が九州・沖縄ブロックで比例復活し、沖縄県選出議員は過去最多タイの9人となった。

「オール沖縄」は、元々自民党の実力者であり、那覇市議、沖縄県議、那覇市長、沖縄県知事を務めた翁長雄志が「辺野古新基地建設反対」オスプレイ配備撤回などを政策の基軸にして、保守・革新の壁を超え、各党各会派のほか、市町村の首長や企業人までを結集した政治組織である。14年の沖縄県知事選で翁長を当選させ、那覇、名護の首長を取り、16年の県議選では過半数の議席を獲得するなど、一時は圧倒的な強さを見せていた。

自公政権への逆風が強かった今回の選挙だが、沖縄に関して4小選挙区のうち2選挙区で自公候補が勝ち、残りの2選挙区では「オール沖縄」候補が議席を得た。その「オール沖縄」の候補は共産党と社民党の候補で、いずれもそれぞれの党が全国の小選挙区で勝った唯一の議席となった。ここに沖縄の特異な状況がある。反戦、非戦の思いが、日本の他の地域より格段に強いのである。「オール沖縄」の一角を占めるのが、沖縄の地域政党である社会大衆党で、やはり反戦・非戦の立場を貫く。こうした存在は他の地域には見られないだろう。

小選挙区での当選者は、沖縄1区・赤嶺政賢(共産)、2区・新垣邦男(社民)、3区・島尻安伊子(自民)、4区・西銘恒三郎(自民)。これに加えて国場幸之助(自民、1区)、宮崎政久(自民、2

区)、屋良朝博(立民、3区)、山川仁(れいわ、4区)、および金城泰邦(公明、比例単独)が九州・沖縄ブロックで比例復活し、沖縄県選出議員は過去最多タイの9人となった。

「オール沖縄」は、元々自民党の実力者であり、那覇市議、沖縄県議、那覇市長、沖縄県知事を務めた翁長雄志が「辺野古新基地建設反対」オスプレイ配備撤回などを政策の基軸にして、保守・革新の壁を超え、各党各会派のほか、市町村の首長や企業人までを結集した政治組織である。14年の沖縄県知事選で翁長を当選させ、那覇、名護の首長を取り、16年の県議選では過半数の議席を獲得するなど、一時は圧倒的な強さを見せていた。

自公政権への逆風が強かった今回の選挙だが、沖縄に関して4小選挙区のうち2選挙区で自公候補が勝ち、残りの2選挙区では「オール沖縄」候補が議席を得た。その「オール沖縄」の候補は共産党と社民党の候補で、いずれもそれぞれの党が全国の小選挙区で勝った唯一の議席となった。ここに沖縄の特異な状況がある。反戦、非戦の思いが、日本の他の地域より格段に強いのである。「オール沖縄」の一角を占めるのが、沖縄の地域政党である社会大衆党で、やはり反戦・非戦の立場を貫く。こうした存在は他の地域には見られないだろう。

小選挙区での当選者は、沖縄1区・赤嶺政賢(共産)、2区・新垣邦男(社民)、3区・島尻安伊子(自民)、4区・西銘恒三郎(自民)。これに加えて国場幸之助(自民、1区)、宮崎政久(自民、2

区)、屋良朝博(立民、3区)、山川仁(れいわ、4区)、および金城泰邦(公明、比例単独)が九州・沖縄ブロックで比例復活し、沖縄県選出議員は過去最多タイの9人となった。

「オール沖縄」は、元々自民党の実力者であり、那覇市議、沖縄県議、那覇市長、沖縄県知事を務めた翁長雄志が「辺野古新基地建設反対」オスプレイ配備撤回などを政策の基軸にして、保守・革新の壁を超え、各党各会派のほか、市町村の首長や企業人までを結集した政治組織である。14年の沖縄県知事選で翁長を当選させ、那覇、名護の首長を取り、16年の県議選では過半数の議席を獲得するなど、一時は圧倒的な強さを見せていた。

翁長は18年8月、知事のままになったのは21年の衆院選以降に任官した6人で、とりわけ辺野古建設工事を巡る訴訟にかかわった判事官川美津子の不信任率は19・52%に達した(琉球新報、11月2日)。

この間、辺野古基地建設を巡って沖縄県と国が起した裁判は10件以上に及ぶが、県側がことごとく敗訴している。デニー知事になってからは防衛局が求める設計変更を不承認としたことを巡り、国交相による史上初の「代執行」承認とその撤回を求める裁判が行われたが今年2月、最高裁は県の原告を不受理とした。辺野古の大浦湾側に深い軟弱地盤があることが分かると、埋め立ては不可能、もし可能だとしても、工事費用は激増、完成まで15年以上もかかる難工事となる。沖縄の側からすると、このような不条理を指摘しても裁判所は一顧だにせず、行政や立法に加えて司法までもが加わって沖縄県民の意思を踏みにじろうとしていると見えるのである。

実際、国の利害にかかわる訴訟においては、法務省訟務局が指揮を執るが、辺野古訴訟においても彼らが陣頭指揮を執ったと言われ、そのトップは司法行政を牛耳る最高裁判事総局の出身者であったという(「地平」24年11月号、後藤秀典論文)。

理不尽な判決ばかりが出ている。国民審査の結果は、沖縄において、もはや法と司法への信

頼が揺らぐ事態にいたっていることを示している。

翁長が亡くなって6年、次の知事選まで2年を切った。沖縄は「オール沖縄」の次の政治勢力の結集が期待される時期に入っていると言える。

沖縄が置かれた状況と民意を別の形で示したのが、総選挙と同時に進められた最高裁判官の国民審査である。沖縄では「(不信任)を付けた割合が17・60%と全国で最も高かった(全国平均は10・46%)。審査対象

## 向き合い方 試金石

## 日米地位協定改定



沖縄県名護市辺野古の沖合で、埋め立て反対派の力強い(手前)を警戒する海上保安庁のボート

### 中央政党への不信

総選挙で大躍進し、いまや国民の注目の的となった国民民主党。辺野古建設を巡っては、選挙前の政策には「埋め立ては一旦停止」「沖縄の民意を尊重し、日米間で合意できる『ランB』の話し合いを行う」となっていたが、選挙後の記者会見で幹事長橋本洋平は現行計画の見直しは求めない考えを示し、政策からも「埋め立て一旦停止」「ランB」などの言葉が消えた毎日新聞、11月15日)。あまりに早すぎる「変節」である。

政権を半ば拒否するという思いが、対米関係への配慮となり、こうした「変節」につながったのかもしれないが、沖縄県民からすれば、さらなる本土不信、与野党を問わない中央政党への不信と幻滅をもたらしたことは間違いない。公約とはこのように簡単に覆られていいものなのだろうか。その公約を信じて一票を投じた有権者には、どう説明するのだろうか。

沖縄の人々にとって、基地と戦争の脅威は、空想的・観念的な問題ではない。どこでも誰にでも起こり得る日常の危機であり、生存と人権の問題である。実際復帰前には、ジェット機が授業中の小学校に墜落した(1959年)、爆弾を満載したB52爆撃機が離陸に失敗して墜落・炎上したことがある(68年)。62年、キューバ危機の時、沖縄の核ミサイルが誤った指令で発射直前までいき、もし発射していたら、ソ連の反撃で、沖縄は消滅したであろうとさえ言われた。このような米軍基地の脅威に加えて2010年代以降、いわゆる「台湾有事」に対応して、

沖縄島や離島(与那国、石垣、宮古など)を含む南西諸島への自衛隊基地建設、配備などが着々と行われている。

もし台湾を巡って米中が衝突したら、米軍基地がある故に、沖縄はその戦争にいや応なく巻き込まれるという危機感はいずれもぬれない。沖縄の意向や利害と全く関係のない戦争に巻き込まれるならば、それは「本土の捨石」とされた沖縄戦の再現に他ならない。

### 政治構造に変化か

「オール沖縄」は結果の基軸を「辺野古建設反対」「オスプレイ配備反対」に置いているため、自衛隊の配備や基地建設への対応が十分に取れず、それがまた「オール沖縄」への不満につながり、支持者離れの一因にもなっている。

これからの沖縄の政治構造の変化を予感させる二つのことを書いておきたい。

一つは、沖縄島中部のうるま市石川の自衛隊訓練基地を巡る動きである。旅団の師団への改編で訓練が増えるという理由で、ゴルフ場跡地を買い取り訓練場をつくる計画だったが、周辺が住宅地であり、また防衛省が地元住民や県、市にも説明せず計画が公表されたこともあって、地元住民から地域ぐるみの強い反発があった。知事もうるま市長も反対を表明、さらには保守も含めた県議会も全会一致

で計画の白紙撤回を求めるにたつた(今年3月)。その結果、4月、防衛省は計画を断念、白紙撤回に追い込まれた。

筆者がかつて岩波書店の担当者としてかかわった「大江・岩波」裁判(沖縄「集団自決」裁判、05〜11年)では、沖縄戦の渦中に起きた、いわゆる「集団自決(強制的集団死)」は「軍の命令によらず、住民が自らの意思で行った」という元隊長ら原告の主張とそれに基づいた教科書検定に、沖縄県民の保革を問わない反発があった。07年9月の検定反対の集会には11万人も集まった。そのときは保革を超えた政党政派だけでなく、各市町村の老人会、婦人会、子ども会などから続々と人がやって来た。まさに全県民的な動きであり、地域の底からの人々の怒り、懸念、叫びが感じられた。

今回のうるま市の問題は、それに似た、人々の地域の底からの動きを感じる。

もう一つは、6月の県議選である。知事与党が過半数割れに陥ったことはすでに述べた。選ばれた県議を見ると、30代5人、40代10人という若い世代が当選していることに驚かされる(年齢は選挙時)。30代、40代は「オール沖縄」の候補(7人)だけでなく、自民候補も5人が当選した。若い人々が政治に関心を示さないという嘆きが全国に広がっている中、これほど若い人々が多い地方議会は珍しいのではないかと、女性も1人増え、8人となった。若いという点では、経験が少なくという点では、必ずしも政治的に正しい判断を下せるかは未知数である。しかし、沖縄の有権者は、そのリスクを負っても、これまでの流れではない別の流れ、新しい発想やスタイルが生まれることを期待したのではないかと、これからの沖縄の政治状況はどうなるか、予見することはできない。しかし、国土面積の0・6%しかない沖縄に、全国の70・3%の米軍基地(専用施設)を押しつけられているという甚だしい差別(故・新崎盛暉沖縄大学教授はそれを「構造的差別」と名付けた)が存在する以上、沖縄の人々は無関心になることは不可能だし、人間的な生を求める限り、抗議の声を挙げないわけにはいかない。

(敬称略)